



平成16年3月期

決算短信(連結)

平成16年5月27日

上場会社名 株式会社 七十七銀行

上場取引所: 東・札

コード番号 8341

本社所在都道府県 宮城県

(URL <http://www.77bank.co.jp/>)

代表者役職名 取締役頭取 氏名 丸森 仲吾

問合せ先責任者役職名 総合企画部長 氏名 西城 正志

TEL (022) 267-1111

決算取締役会開催日 平成16年5月27日

特定取引勘定設置の有無 無

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	113,468	(5.2)	18,228	(7.3)	12,339	(48.5)
15年3月期	119,748	(16.0)	16,982	(419.3)	8,308	(281.6)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	32.32	—	4.0	0.3	16.1
15年3月期	21.62	—	2.8	0.3	14.2

(注) 持分法投資損益 16年3月期 百万円 15年3月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 380,204,892株 15年3月期 382,093,835株
 会計処理の方法の変更 無
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
16年3月期	5,404,205	323,994	6.0	852.94	10.78 [速報値]
15年3月期	5,245,579	295,951	5.6	776.92	10.05

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 379,795,787株 15年3月期 380,864,423株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	134,235	104,156	12,818	166,886
15年3月期	252,091	231,500	3,150	149,670

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	55,000	10,500	6,000
通期	110,000	21,000	12,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31円46銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

株式会社 七十七銀行

当行及び当行の関係会社は、当行、子会社7社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務のほか、クレジットカード業務などの金融サービスを提供しております。

当行及び当行の関係会社の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

〔銀行業務〕

当行においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務などのほか、代理業務、債務の保証（支払承諾）、国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売などの附帯業務を営んでおります。また、連結子会社の七十七ビジネスサービス株式会社、七十七スタッフサービス株式会社、七十七事務代行株式会社においては、銀行の従属業務としての現金等の精査整理、労働者派遣事業、担保不動産の調査等を営んでおります。

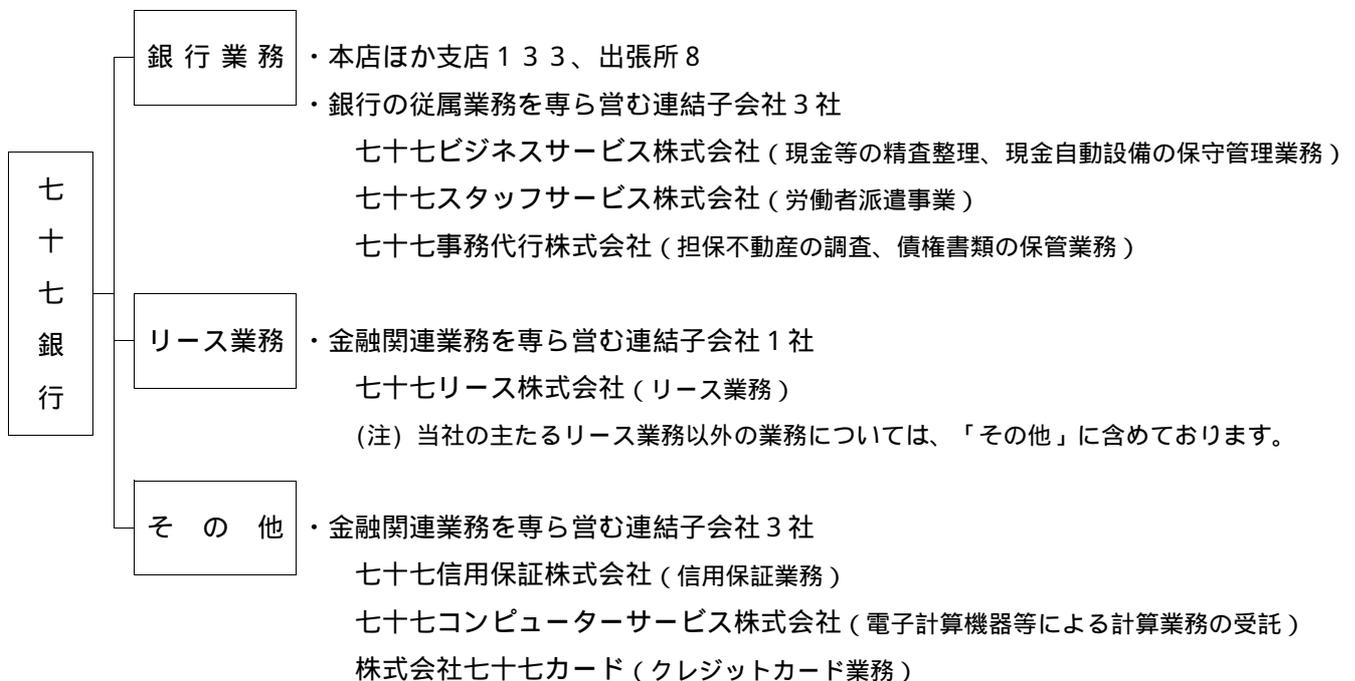
〔リース業務〕

連結子会社の七十七リース株式会社においては、金融関連業務としてのリース業務を営んでおります。

〔その他〕

連結子会社の七十七信用保証株式会社、七十七コンピューターサービス株式会社、株式会社七十七カードにおいては、金融関連業務としての信用保証業務、電子計算機器等による計算業務の受託、クレジットカード業務等を営んでおります。

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

株式会社 七十七銀行

(1) 経営の基本方針

当行は、堅実経営を旨として、「地域と共に歩み、地域と共に発展する『ベストクオリティバンク』」を目指し、地域及びお客さまのニーズに的確に応えるとともに、地域社会の発展に貢献することを基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当行は、銀行業としての公共的性格と経営の健全性維持等を考慮し、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。なお、内部留保資金につきましては、システム投資等に充当し、経営基盤の一層の強化をはかってまいりたいと存じます。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当行は、投資家による当行株式の長期安定的な保有を促進するとともに、個人投資家等の投資家層の拡大を図ることが、経営の重要な課題のひとつであると認識しております。

今後、株式市場における投資単位の分布状況を見据えながら弾力的に対応を検討してまいりたいと存じます。

(4) 目標とする経営指標

当行は、平成15年4月から平成17年3月までの2か年を計画年度とする中期経営計画「変革2ヵ年計画“七十七・アクティブ・プラン”」をスタートさせ、そのなかで基本目標として次の5項目を掲げております。

貸出金残高	3兆 1,400億円以上（16年度末）
（うちコア貸出金残高	2兆 9,500億円以上）
業務純益	310億円以上（16年度）
OHR	68%以下（16年度）
自己資本比率（国内基準）	10%以上（16年度）
不良債権比率	各年度1%以上改善

注．コア貸出金：ローン・パーティシペーション等を除く貸出金

(5) 中長期的な経営戦略

当行は、中期経営計画「変革2ヵ年計画“七十七・アクティブ・プラン”」に基づき、「収益構造改革」と「意識・行動改革」を推進し、これまで以上に資産の健全性向上、低コスト体質の確立に努めるとともに、「地域と共に歩み、地域と共に発展する『ベストクオリティバンク』」の具現化を目指してまいりたいと存じます。そのためにも、「営業体制の再構築」「非金利収入の拡大」「貸出金の増強」等に積極的

に取組む一方、当行の持つ経営資源を適時・適切に効率良く投入して、より強固な営業基盤の確立、資産の健全性向上及び収益力の強化をはかり、地域・顧客・株主・投資家の皆さまから強く支持される銀行の実現に努めてまいりたいと存じます。

(6) 対処すべき課題

地域金融機関は「リレーションシップバンキングの機能強化計画」に基づいた中小企業金融の再生、健全性の確保及び収益性の向上等に向けた取組みを強化するよう求められております。また、来年4月のペイオフ全面解禁を控え、金融機関選別の動きがさらに強まるものと予想されます。

このような厳しい経営環境のなか、当行は「営業力の強化（貸出業務の重点推進）」「コスト削減」「資産の健全性向上」の3点を経営課題としており、中期経営計画に基づく各施策を迅速・的確に実施していくことで、それら課題の克服に努めるとともに、「リレーションシップバンキングの機能強化計画」に基づき、中小企業金融の再生、健全性の確保及び収益性の向上等に向けた取組みを継続・強化してまいり所存であります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方)

当行は、従来から、取締役会の機能強化や社外監査役を含めた監査体制の強化、コンプライアンス体制、リスク管理体制の充実など、経営管理組織の整備を経営上の優先課題として位置づけております。

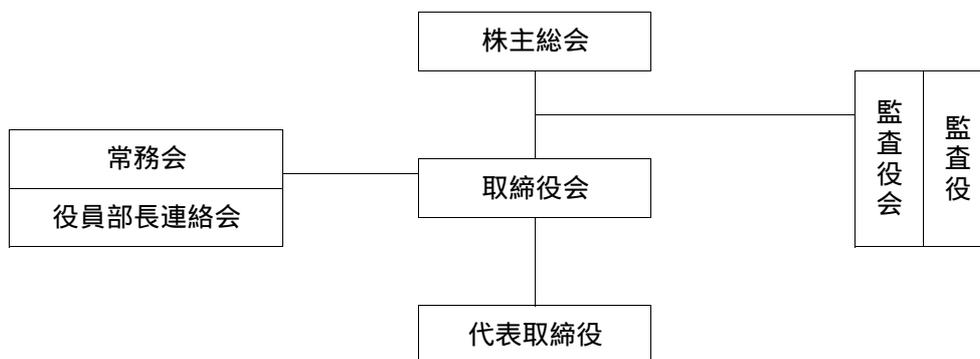
(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレートガバナンスの管理状況

取締役会において、経営上の重要事項に係わる意思決定を図るとともに、常務会を設置し取締役会の委任を受けた範囲内において重要事項の協議・決定を行っております。

当行は監査役制度を採用しており、監査役及び監査役会につきましては、監査役5名のうち過半数の3名を社外監査役として選任し、監査の実効性を高めるとともに、取締役会への出席・意見陳述等を通じ有効性・適法性を確保しております。

会社の機関の概要

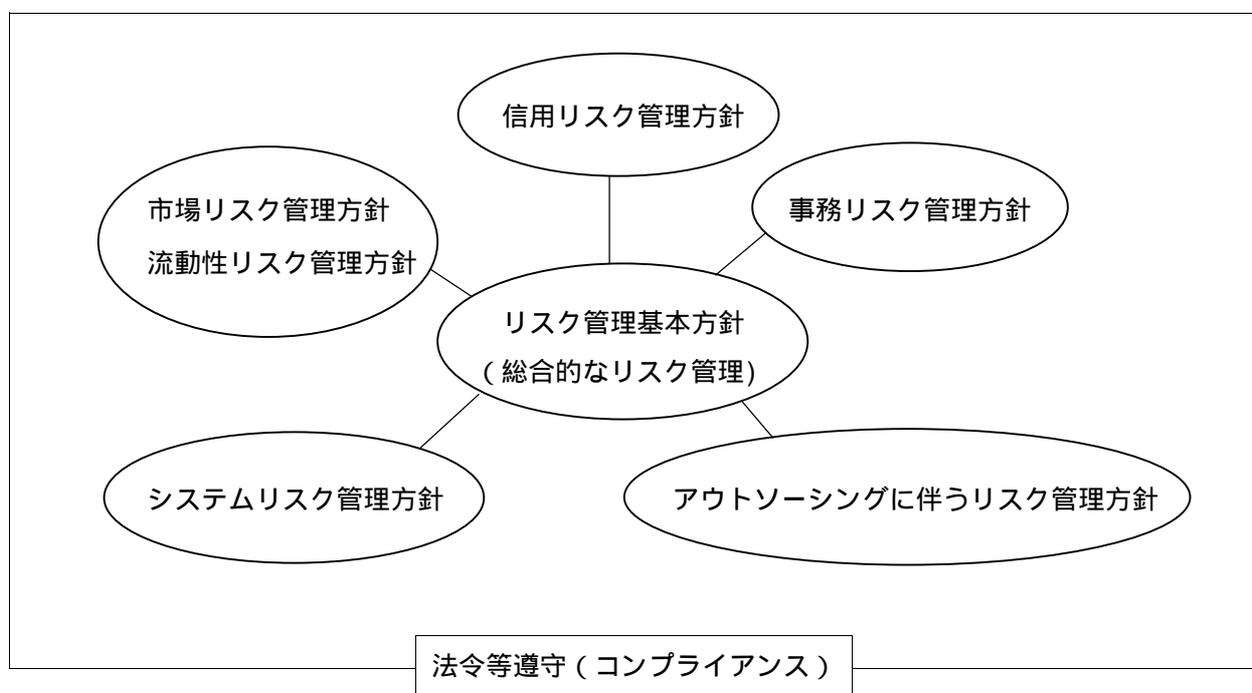


内部統制及びリスク管理体制としては、取締役会において定めたリスク管理基本方針により、管理すべきリスクの種類やリスクカテゴリー毎の所管部及び統轄部署を定め各種リスクの管理を行っております。

リスク管理基本方針では、リスクの種類認識に基づき「信用リスク」「市場リスク」「流動性リスク」「事務リスク」「システムリスク」「アウトソーシングに伴うリスク」に関する管理方針を定めるとともに、リスク管理に対する意思決定及び取締役会の役割、各種リスク管理部署等の組織と役割及びリスク管理の内容を定めております。

その他、融資審査に関する基本的な行動指針として、クレジットポリシーを、情報を適切に保護するための基本方針として、セキュリティポリシーを定めております。

総合的リスク管理体制



当行と当行の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要
社外監査役と当行及び当行のグループ会社との間に利害関係はございません。

コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成15年6月開催の第119回定時株主総会において、監査役の員数を1名増員のうえ5名とし、同時に社外監査役を2名から3名に増員しました。

また、株主・投資家・取引先の皆さまとのコミュニケーション向上を目的として、年2回会社説明会を東京で開催しているほか、地元での会社説明会を随時開催しております。また、四半期情報の開示やディスクロージャー誌の拡充等により積極的な情報開示を行い、信頼性と透明性の高い経営に努めております。

3. 経営成績及び財政状態

株式会社 七十七銀行

(1) 経営成績

当年度の概況

平成15年度におけるわが国の経済情勢をみますと、輸出や生産が増加を続けるなか、設備投資や企業収益の回復傾向がより明確化するなど回復の動きを強めました。一方、主要営業基盤である宮城県の景況は、生産が上向きの動きとなるなど持ち直しの動きがうかがわれる状況となりましたが、公共投資削減の影響もあり引き続き厳しい状況で推移しました。

こうしたなか、金利情勢については、長期金利が一時的に急上昇する動きがありましたが、短期金利は、日銀の金融緩和政策の継続により極めて低い水準で推移しました。また、株価は、金融システム不安の後退や企業業績の回復期待から、昨年8月に日経平均株価でほぼ1年振りに1万円台を回復するなど堅調に推移し、為替相場も日本の景気回復に対する期待などを背景に全体として円高基調で推移しました。

以上のような経済環境のもと、当行及び連結子会社各社は、株主・取引先の皆さまのご支援のもとに、役職員が一体となって営業の推進に努めてまいりました。その結果、当行及び連結子会社による当年度の業績は、次のとおりとなりました。

損益状況につきましては、厳しい経営環境のなか、資金運用・調達の効率化及び経費節減に努め、経常収益は期中の低金利の継続を反映し、前年度比62億80百万円減少して1,134億68百万円となり、他方、経常費用は株式等償却の減少等により、前年度比75億25百万円減少して952億40百万円となりました。この結果、経常利益は前年度比12億46百万円増益の182億28百万円、当期純利益は、厚生年金基金の制度改訂に伴う特別利益の計上もあり、前年度比40億31百万円増益の123億39百万円となり、1株当たり当期純利益は32円32銭となりました。

また、国内基準による自己資本比率は、前期末比0.73ポイント上昇して10.78%となりました。

当年度の事業の種類別セグメントの業績は、銀行業務では、経常収益は低金利の長期化等による資金運用収益の減少を主因に、前年度比70億40百万円減少して955億93百万円、経常利益は株式等償却の減少等により、前年度比13百万円増加して166億24百万円となりました。また、リース業務では、経常収益は前年度比1億44百万円増加して162億50百万円、経常利益は前年度比5億38百万円増加して8億76百万円、一方、クレジットカード業務などその他金融関連業務では、経常収益は前年度比4億77百万円増加して53億5百万円、経常利益は前年度比7億35百万円増加して7億46百万円となりました。

当期の当行の配当につきましては、前期同様1株当たり6円(うち中間配当金3円)とする予定であります。

次年度の見通し

平成16年度の国内景気は、輸出や生産が前向き動きを続け、全体として回復基調を維持するものとみられます。宮城県の景気も徐々に回復に向うものと予想しており、経常利益は 210億円程度、当期純利益は 120億円程度を見込んでおります。

当行の配当につきましては、当期同様 1株当たり 6円（うち中間配当金 3円）を見込んでおります。

(2) 財政状態

資産・負債の状況

預金（譲渡性預金を含む）

預金（譲渡性預金を含む）は、個人預金を中心に増強に努めました結果、期中 1,383億円増加し、期末残高は 4兆9,365億円となりました。

貸出金

貸出金は、地元中堅・中小企業向け貸出及び個人向けの消費者ローンを重点に推進に努めましたが、長引く景気低迷から資金需要が伸び悩んだため、期中 190億円減少し、期末残高は 3兆 1,167億円となりました。

有価証券

有価証券は、期中 1,158億円増加し、期末残高は 1兆 7,186億円となりました。

総資産

総資産の期末残高は、期中 1,587億円増加し、 5兆 4,042億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローにつきましては、預金及び譲渡性預金が増加した一方、貸出金が減少したこと等から、営業活動によるキャッシュ・フローは 1,342億35百万円のプラスとなりました。前期との比較では、貸出金、コールローン等の増減額の減少を主因に 1,178億56百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得等により 1,041億56百万円のマイナスとなりました。前期との比較では、有価証券の取得が増加したものの、「有価証券の償還による収入」の増加等により 1,273億44百万円増加しました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは劣後特約付借入金の返済等により 128億18百万円のマイナスとなりました。前期との比較では「劣後特約付借入金の返済による支出」の増加等により96億68百万円減少しました。

以上の結果、現金及び現金同等物は、期中 172億16百万円増加し、期末残高は 1,668億86百万円となりました。

4. 連結財務諸表等

連結貸借対照表

平成 16年 3月 31日現在

株式会社 七十七銀行

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	168,578	預 金	4,746,969
コールローン及び買入手形	130,128	譲 渡 性 預 金	189,600
買入金銭債権	123,949	コールマネー及び売渡手形	13,304
商品有価証券	8,669	借 用 金	15,704
金銭の信託	36,575	外 国 為 替	133
有 価 証 券	1,718,659	そ の 他 負 債	28,938
貸 出 金	3,116,779	退 職 給 付 引 当 金	34,095
外 国 為 替	747	支 払 承 諾	44,970
そ の 他 資 産	62,652	負 債 の 部 合 計	5,073,715
動 産 不 動 産	53,965	(少数株主持分)	
繰延税金資産	13,672	少 数 株 主 持 分	6,495
支払承諾見返	44,970	(資本の部)	
貸倒引当金	75,143	資 本 金	24,658
		資 本 剰 余 金	7,836
		利 益 剰 余 金	236,934
		その他有価証券評価差額金	55,996
		自 己 株 式	1,430
		資 本 の 部 合 計	323,994
資産の部合計	5,404,205	負債、少数株主持分 及び資本の部合計	5,404,205

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

自 平成 15年 4月 1日

至 平成 16年 3月 31日

株式会社 七十七銀行

(単位：百万円)

科 目	金	額
経 常 収 益		1 1 3 , 4 6 8
資 金 運 用 収 益	7 8 , 8 5 3	
貸 出 金 利 息	5 8 , 0 8 4	
有 価 証 券 利 息 配 当 金	1 9 , 9 1 0	
コ ー ル ロ ー ン 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息	6 4 8	
預 け 金 利 息	0	
そ の 他 の 受 入 利 息	2 0 9	
役 務 取 引 等 収 益	1 5 , 3 6 5	
そ の 他 業 務 収 益	1 6 , 8 7 4	
そ の 他 経 常 収 益	2 , 3 7 5	
経 常 費 用		9 5 , 2 4 0
資 金 調 達 費 用	3 , 0 5 5	
預 金 利 息	1 , 7 3 5	
譲 渡 性 預 金 利 息	1 0 4	
コ ー ル マ ネ ー 利 息 及 び 売 渡 手 形 利 息	2 4 1	
売 現 先 利 息	0	
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	3 1	
借 用 金 利 息	1 3 2	
そ の 他 の 支 払 利 息	8 0 9	
役 務 取 引 等 費 用	3 , 7 2 1	
そ の 他 業 務 費 用	1 4 , 4 3 8	
営 業 経 費	6 1 , 3 6 6	
そ の 他 経 常 費 用	1 2 , 6 5 8	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3 , 2 0 3	
そ の 他 の 経 常 費 用	9 , 4 5 5	
経 常 利 益		1 8 , 2 2 8
特 別 利 益		6 , 8 3 1
動 産 不 動 産 処 分 益	3 2 2	
償 却 債 権 取 立 益	6 1	
そ の 他 の 特 別 利 益	6 , 4 4 7	
特 別 損 失		4 1 5
動 産 不 動 産 処 分 損 失	2 7 0	
そ の 他 の 特 別 損 失	1 4 5	
税金等調整前当期純利益		2 4 , 6 4 3
法人税、住民税及び事業税		9 1 4
法人税等調整額		1 0 , 5 7 4
少数株主利益		8 1 5
当 期 純 利 益		1 2 , 3 3 9

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 剰 余 金 計 算 書

自 平成 15年 4月 1日
至 平成 16年 3月 31日

株式会社 七十七銀行

(単位：百万円)

科 目	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	7 , 8 3 5
資 本 剰 余 金 増 加 高	1
資 本 剰 余 金 減 少 高	—
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	7 , 8 3 6
(利 益 剰 余 金 の 部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	2 2 6 , 9 1 3
利 益 剰 余 金 増 加 高	1 2 , 3 3 9
当 期 純 利 益	1 2 , 3 3 9
利 益 剰 余 金 減 少 高	2 , 3 1 9
配 当 金	2 , 2 8 2
役 員 賞 与	3 6
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	2 3 6 , 9 3 4

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

自 平成 15年 4月 1日
至 平成 16年 3月 31日

株式会社 七十七銀行

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	24,643
減価償却費	15,960
貸倒引当金の減少額	22,915
退職給付引当金の減少額	3,944
資金運用収益	78,853
資金調達費用	3,055
有価証券関係損益()	156
金銭の信託の運用損益()	993
為替差損益()	7,886
動産不動産処分損益()	51
貸出金の純増()減	18,955
預金の純増減()	67,051
譲渡性預金の純増減()	71,290
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	1,184
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	324
コールローン等の純増()減	23,031
コールマネー等の純増減()	4,284
商品有価証券の純増()減	1,930
外国為替(資産)の純増()減	1,139
外国為替(負債)の純増減()	43
資金運用による収入	80,154
資金調達による支出	3,781
その他	23,015
役員賞与の支払額	49
小計	137,253
法人税等の支払額	3,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,235
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	1,131,967
有価証券の売却による収入	163,213
有価証券の償還による収入	869,661
金銭の信託の増加による支出	5,000
金銭の信託の減少による収入	3,881
動産不動産の取得による支出	4,477
動産不動産の売却による収入	531
投資活動によるキャッシュ・フロー	104,156
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入金の返済による支出	10,000
自己株式の取得による支出	538
自己株式の売却による収入	9
配当金の支払額	2,280
少数株主への配当金の支払額	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,818
現金及び現金同等物に係る換算差額	44
現金及び現金同等物の増加額	17,216
現金及び現金同等物の期首残高	149,670
現金及び現金同等物の期末残高	166,886

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

株式会社 七十七銀行

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 7社

連結子会社名

七十七ビジネスサービス株式会社
七十七スタッフサービス株式会社
七十七事務代行株式会社
七十七リース株式会社
七十七信用保証株式会社
七十七コンピューターサービス株式会社
株式会社七十七カード

- (2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

- (2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

- (3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

- (4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 7社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記（イ）のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、原則として時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

(イ) リース資産

その他資産のうち連結子会社のリース資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法により償却しております。

(ロ) 動産不動産

当行の動産不動産の減価償却は、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建	物	5年～31年
動	産	5年～20年

連結子会社の動産不動産については、主として定率法により償却しております。また、連結会社間取引により動産不動産に計上した連結子会社のリース資産については、上記（イ）と同じ方法により行っております。

(ハ) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による

回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産自己査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金については、自己査定結果に基づき、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務	発生年度に一括処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

(7) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

（会計方針の変更）

外貨建取引等の会計処理につきましては、前連結会計年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）による経過措置を適用しておりましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う為替スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、「(9) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

この結果、従来、期間損益計算していた当該為替スワップ取引を時価評価し、正味の債権及び債務を連結貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」及び「その他負債」はそれぞれ21百万円減少しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他資産」中のその他の資産又は「その他負債」中のその他の負債で純額表示しておりましたが、当連結会計年度からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、「その他資産」及び「その他負債」中の金融派生商品に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」及び「その他負債」はそれぞれ197百万円増加しております。

(8) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(9) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

(追加情報)

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は、個別ヘッジのほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)の本則規定に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

なお、前連結会計年度は業種別監査委員会報告第24号に規定する経過措置に基づき、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」を実施していましたが、前連結会計年度末において「マクロヘッジ」に該当するヘッジ取引はありません。

このほか、ヘッジ会計の要件を充たしており、かつ想定元本、利息の受払条件及び契約期間が対象資産とほぼ同一である金利スワップ等については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用していましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う為替スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しております。

これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、当行の動産不動産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

注 記 事 項

株式会社 七十七銀行

(連結貸借対照表関係)

1. 賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の社債に 199百万円含まれております。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は22,896百万円、延滞債権額は 100,727百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は 478百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は79,030百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 203,132百万円
であります。
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は34,382百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	114,373 百万円
担保資産に対応する債務	
預金	40,309 百万円

上記のほか、為替決済取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 111,277百万円を差し入れております。
なお、動産不動産のうち保証金権利金は 1,048百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,311,663百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,310,863百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. その他資産のうちリース資産の減価償却累計額 42,277 百万円

10. 動産不動産の減価償却累計額 77,754 百万円

11. 借入金には、未経過リース期間に係るリース契約債権 4,308百万円を担保に供している借入金 3,207百万円が含まれております。

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、貸出金償却 2,422百万円、債権売却損 6,582百万円を含んでおります。

2. その他の特別利益は、当行の厚生年金基金加算年金の制度改訂に伴い発生した過去勤務債務（債務の減額）の利益処理額 6,447百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成16年3月31日現在

現金預け金勘定	168,578	百万円
預け金（日銀預け金を除く）	1,691	百万円
現金及び現金同等物	166,886	百万円

比較連結貸借対照表

株式会社 七十七銀行

(単位：百万円)

科 目	平成 15 年 度 末 (A)	平成 14 年 度 末 (B)	比 較 (A) - (B)
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	1 6 8 , 5 7 8	1 5 1 , 6 8 6	1 6 , 8 9 2
コールローン及び買入手形	1 3 0 , 1 2 8	7 5 , 6 4 3	5 4 , 4 8 5
買 入 金 銭 債 権	1 2 3 , 9 4 9	1 5 5 , 4 0 4	3 1 , 4 5 5
商 品 有 価 証 券	8 , 6 6 9	6 , 7 3 9	1 , 9 3 0
金 銭 の 信 託	3 6 , 5 7 5	3 0 , 7 6 6	5 , 8 0 9
有 価 証 券	1 , 7 1 8 , 6 5 9	1 , 6 0 2 , 8 3 9	1 1 5 , 8 2 0
貸 出 金	3 , 1 1 6 , 7 7 9	3 , 1 3 5 , 7 3 5	1 8 , 9 5 6
外 国 為 替	7 4 7	1 , 3 4 7	6 0 0
そ の 他 資 産	6 2 , 6 5 2	5 1 , 5 3 9	1 1 , 1 1 3
動 産 不 動 産	5 3 , 9 6 5	5 4 , 8 7 9	9 1 4
繰 延 税 金 資 産	1 3 , 6 7 2	3 4 , 6 4 8	2 0 , 9 7 6
支 払 承 諾 見 返 金	4 4 , 9 7 0	4 2 , 4 0 7	2 , 5 6 3
貸 倒 引 当 金	7 5 , 1 4 3	9 8 , 0 5 8	2 2 , 9 1 5
資 産 の 部 合 計	5 , 4 0 4 , 2 0 5	5 , 2 4 5 , 5 7 9	1 5 8 , 6 2 6
(負 債 の 部)			
預 金	4 , 7 4 6 , 9 6 9	4 , 6 7 9 , 9 1 8	6 7 , 0 5 1
譲 渡 性 預 金	1 8 9 , 6 0 0	1 1 8 , 3 1 0	7 1 , 2 9 0
コールマネー及び売渡手形	1 3 , 3 0 4	8 , 0 2 0	5 , 2 8 4
売 現 先 勘 定 金		9 9 9	9 9 9
借 用 金	1 5 , 7 0 4	2 4 , 5 2 0	8 , 8 1 6
外 国 為 替	1 3 3	8 9	4 4
そ の 他 負 債	2 8 , 9 3 8	3 1 , 6 5 9	2 , 7 2 1
退 職 給 付 引 当 金	3 4 , 0 9 5	3 8 , 0 3 9	3 , 9 4 4
支 払 承 諾	4 4 , 9 7 0	4 2 , 4 0 7	2 , 5 6 3
負 債 の 部 合 計	5 , 0 7 3 , 7 1 5	4 , 9 4 3 , 9 6 5	1 2 9 , 7 5 0
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	6 , 4 9 5	5 , 6 6 2	8 3 3
(資 本 の 部)			
資 本 金	2 4 , 6 5 8	2 4 , 6 5 8	0
資 本 剰 余 金	7 , 8 3 6	7 , 8 3 5	1
利 益 剰 余 金	2 3 6 , 9 3 4	2 2 6 , 9 1 3	1 0 , 0 2 1
その他有価証券評価差額金	5 5 , 9 9 6	3 7 , 4 4 4	1 8 , 5 5 2
自 己 株 式	1 , 4 3 0	9 0 0	5 3 0
資 本 の 部 合 計	3 2 3 , 9 9 4	2 9 5 , 9 5 1	2 8 , 0 4 3
負債、少数株主持分及び資本の部合計	5 , 4 0 4 , 2 0 5	5 , 2 4 5 , 5 7 9	1 5 8 , 6 2 6

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結損益計算書

株式会社 七十七銀行

(単位：百万円)

科 目	平成 15 年度 (A)	平成 14 年度 (B)	比 較 (A) - (B)
経 常 収 益	113,468	119,748	6,280
資金運用収益	78,853	85,598	6,745
貸出金利息	58,084	60,586	2,502
有価証券利息配当金	19,910	23,837	3,927
コールローン利息及び買入手形利息	648	1,058	410
預け金利息	0	0	0
その他の受入利息	209	116	93
役務取引等収益	15,365	14,918	447
その他業務収益	16,874	16,130	744
その他経常収益	2,375	3,100	725
経 常 費 用	95,240	102,765	7,525
資金調達費用	3,055	4,766	1,711
預金利息	1,735	2,428	693
譲渡性預金利息	104	148	44
コールマネー利息及び売渡手形利息	241	199	42
売現先利息	0	0	0
債券貸借取引支払利息	31		31
借入金利息	132	353	221
その他の支払利息	809	1,636	827
役務取引等費用	3,721	3,438	283
その他業務費用	14,438	14,335	103
営業経費	61,366	61,069	297
その他経常費用	12,658	19,155	6,497
貸倒引当金繰入額	3,203	4,910	1,707
その他の経常費用	9,455	14,244	4,789
経 常 利 益	18,228	16,982	1,246
特 別 利 益	6,831	269	6,562
動産不動産処分益	322	225	97
償却債権取立益	61	43	18
その他の特別利益	6,447		6,447
特 別 損 失	415	101	314
動産不動産処分損	270	101	169
その他の特別損失	145		145
税金等調整前当期純利益	24,643	17,150	7,493
法人税、住民税及び事業税	914	8,593	7,679
法人税等調整額	10,574	64	10,510
少数株主利益	815	184	631
当 期 純 利 益	12,339	8,308	4,031

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結剰余金計算書

株式会社 七十七銀行

(単位：百万円)

科 目	平成 15 年 度 (A)	平成 14 年 度 (B)	比 較 (A) - (B)
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	7 , 8 3 5	7 , 8 3 5	0
資 本 剰 余 金 増 加 高	1		1
資 本 剰 余 金 減 少 高			
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	7 , 8 3 6	7 , 8 3 5	1
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	2 2 6 , 9 1 3	2 2 0 , 9 0 2	6 , 0 1 1
利 益 剰 余 金 増 加 高	1 2 , 3 3 9	8 , 3 0 8	4 , 0 3 1
当 期 純 利 益	1 2 , 3 3 9	8 , 3 0 8	4 , 0 3 1
利 益 剰 余 金 減 少 高	2 , 3 1 9	2 , 2 9 7	2 2
配 当 金	2 , 2 8 2	2 , 2 9 6	1 4
役 員 賞 与	3 6	0	3 6
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	2 3 6 , 9 3 4	2 2 6 , 9 1 3	1 0 , 0 2 1

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社 七十七銀行

(単位：百万円)

科 目	平成 15 年度 (A)	平成 14 年度 (B)	比 較 (A) - (B)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	24,643	17,150	7,493
減価償却費	15,960	16,877	917
貸倒引当金の減少額	22,915	2,937	19,978
退職給付引当金の増加額 (減少額)	3,944	1,778	5,722
資金運用収益	78,853	85,598	6,745
資金調達費用	3,055	4,766	1,711
有価証券関係損益 ()	156	5,672	5,828
金銭の信託の運用損益 ()	993	2,996	3,989
為替差損益 ()	7,886	4,861	3,025
動産不動産処分損益 ()	51	124	73
貸出金の純増 () 減	18,955	40,819	21,864
預金の純増減 ()	67,051	7,730	74,781
譲渡性預金の純増減 ()	71,290	111,930	40,640
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 ()	1,184	1,672	2,856
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 () 減	324	278	602
コールローン等の純増 () 減	23,031	89,310	112,341
コールマネー等の純増減 ()	4,284	1,130	5,414
商品有価証券の純増 () 減	1,930	2,513	583
外国為替 (資産) の純増 () 減	1,139	1,356	2,495
外国為替 (負債) の純増減 ()	43	2,566	2,609
資金運用による収入	80,154	89,195	9,041
資金調達による支出	3,781	6,063	2,282
その他	23,015	12,845	10,170
役員賞与の支払額	49	9	40
小計	137,253	260,531	123,278
法人税等の支払額	3,017	8,439	5,422
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,235	252,091	117,856
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	1,131,967	661,872	470,095
有価証券の売却による収入	163,213	104,415	58,798
有価証券の償還による収入	869,661	276,781	592,880
金銭の信託の増加による支出	5,000	180,000	175,000
金銭の信託の減少による収入	3,881	234,564	230,683
動産不動産の取得による支出	4,477	5,838	1,361
動産不動産の売却による収入	531	448	83
投資活動によるキャッシュ・フロー	104,156	231,500	127,344
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入金の返済による支出	10,000		10,000
自己株式の取得による支出	538	846	308
自己株式の売却による収入	9		9
配当金の支払額	2,280	2,295	15
少数株主への配当金の支払額	8	8	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,818	3,150	9,668
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	39	5
現金及び現金同等物の増加額	17,216	17,401	185
現金及び現金同等物の期首残高	149,670	132,268	17,402
現金及び現金同等物の期末残高	166,886	149,670	17,216

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

セグメント情報

株式会社 七十七銀行

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益及び経常利益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	95,033	14,878	3,556	113,468		113,468
(2)セグメント間の内部経常収益	559	1,372	1,748	3,680	(3,680)	
計	95,593	16,250	5,305	117,149	(3,680)	113,468
経常費用	78,968	15,374	4,558	98,902	(3,661)	95,240
経常利益	16,624	876	746	18,247	(19)	18,228
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	5,375,690	40,238	21,303	5,437,232	(33,026)	5,404,205
減価償却費	4,150	11,778	31	15,960		15,960
資本的支出	2,254	15,328	0	17,583	(236)	17,347

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益及び経常利益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	102,107	14,262	3,378	119,748		119,748
(2)セグメント間の内部経常収益	525	1,844	1,450	3,820	(3,820)	
計	102,633	16,106	4,828	123,568	(3,820)	119,748
経常費用	86,022	15,767	4,816	106,606	(3,841)	102,765
経常利益	16,611	338	11	16,962	20	16,982
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	5,220,007	37,020	20,031	5,277,059	(31,480)	5,245,579
減価償却費	4,586	12,251	38	16,877		16,877
資本的支出	4,943	12,139	3	17,086	(55)	17,030

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他」はクレジットカード業務等であります。
3. 上記の連結会計年度におきましては、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）
在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）
国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

リース取引

株式会社 七十七銀行

EDINETにより開示を行うため、リース取引の記載を省略しております。

関連当事者との取引

株式会社 七十七銀行

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

税 効 果 会 計

株式会社 七十七銀行

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
貸倒引当金	25,947	百万円
退職給付引当金	13,214	百万円
減価償却	5,416	百万円
有価証券償却	3,923	百万円
その他有価証券評価差額金	1,985	百万円
その他	2,952	百万円
繰延税金資産小計	53,439	百万円
評価性引当額	1,590	百万円
繰延税金資産合計	51,848	百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	37,669	百万円
動産不動産圧縮積立金	499	百万円
その他	6	百万円
繰延税金負債合計	38,175	百万円
繰延税金資産の純額	13,672	百万円

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.6	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	%
住民税均等割額	0.3	%
評価性引当額	5.7	%
その他	0.1	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6	%

有 価 証 券

株式会社 七十七銀行

(有価証券)

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、並びに「買入金銭債権」中の商業・ペーパー及びその他買入金銭債権を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

当連結会計年度末

1. 売買目的有価証券（平成16年3月31日現在）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	33,668	11

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	う ち 益	う ち 損
国 債	4,606	4,597	9	5	15

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
 3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	う ち 益	う ち 損
株 式	60,858	129,608	68,749	68,895	145
債 券	1,373,520	1,391,355	17,835	21,659	3,824
国 債	872,460	883,639	11,179	13,640	2,460
地 方 債	136,295	139,464	3,169	3,888	719
社 債	364,764	368,251	3,486	4,130	643
そ の 他	225,512	228,167	2,654	3,610	956
合 計	1,659,892	1,749,131	89,239	94,165	4,925

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
 3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

(単位：百万円)

	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	163,213	663	426

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

5. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,548
公募債以外の内国非上場債券	8,369

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	242,345	837,251	232,990	91,744
国 債	190,824	461,183	144,493	91,744
地 方 債	21,767	64,865	52,830	
社 債	29,753	311,202	35,665	
そ の 他	58,201	74,291	48,085	
合 計	300,547	911,543	281,076	91,744

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

前連結会計年度末

1. 売買目的有価証券（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	40,737	2

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	う ち 益	う ち 損
国 債	3,705	3,723	17	18	0

（注）1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	60,937	86,929	25,992	29,781	3,788
債 券	1,312,624	1,350,481	37,856	38,543	686
国 債	849,553	872,275	22,721	23,399	677
地 方 債	156,955	164,931	7,975	7,975	-
社 債	306,115	313,275	7,159	7,168	9
そ の 他	188,297	188,395	97	1,159	1,062
合 計	1,561,860	1,625,806	63,945	69,484	5,538

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式及びその他について7,277百万円減損処理を行っております。

売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものについて、時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率を勘案し、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行っております。

4. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	104,415	1,787	131

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

5. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
貸付債権信託受益権	26,687
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,176
公募債以外の内国非上場債券	3,949

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	340,450	756,292	207,217	54,176
国 債	290,627	406,841	124,335	54,176
地 方 債	29,493	92,080	43,356	
社 債	20,329	257,370	39,525	
そ の 他	88,458	86,287	28,631	1,054
合 計	428,909	842,580	235,848	55,230

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(金銭の信託)

当連結会計年度末

1. 運用目的の金銭の信託 (平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	17,453	2,808

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	16,635	19,122	2,487	2,487	

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

前連結会計年度末

1. 運用目的の金銭の信託 (平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	15,341	1,377

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	16,635	15,424	1,210		1,210

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
4. 当連結会計年度において、その他の金銭の信託の信託財産を構成している有価証券で時価のある株式について 3,249百万円減損処理を行っております。

その他の金銭の信託の信託財産を構成している有価証券のうち時価のあるものについて、時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率を勘案し、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行っております。

(その他有価証券評価差額金)

当連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	金額
評価差額	91,726
その他有価証券	89,239
その他の金銭の信託	2,487
()繰延税金負債	35,684
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	56,042
()少数株主持分相当額	46
その他有価証券評価差額金	55,996

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	金額
評価差額	62,735
その他有価証券	63,945
その他の金銭の信託	1,210
()繰延税金負債	25,282
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	37,452
()少数株主持分相当額	8
その他有価証券評価差額金	37,444

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

デリバティブ取引

株式会社 七十七銀行

EDINETにより開示を行うため、デリバティブ取引の記載を省略しております。

退 職 給 付

株式会社 七十七銀行

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当連結会計年度において、当行の厚生年金基金加算年金の制度改訂を行い、予定利率の引下げにより給付水準を引下げるとともに「キャッシュバランス型年金」に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	84,945	89,614
年金資産 (B)	34,528	30,450
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	50,416	59,163
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	-	-
未認識数理計算上の差異 (E)	16,321	21,124
未認識過去勤務債務 (F)	-	-
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D) + (E)+(F)	34,095	38,039
前払年金費用 (H)	-	-
退職給付引当金 (G) - (H)	34,095	38,039

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

また、一部の連結子会社が採用している総合設立型厚生年金基金制度に係る年金資産(当連結会計年度末 187百万円、前連結会計年度末 142百万円)は、上記の年金資産の額に含めておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区 分	当 連 結 会 計 年 度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	前 連 結 会 計 年 度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
勤務費用	2,251	2,182
利息費用	2,154	2,417
期待運用収益	1,065	1,186
過去勤務債務の費用処理額	6,447	-
数理計算上の差異の費用処理額	2,279	1,129
退職給付費用	828	4,543

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 過去勤務債務の費用処理額

(当連結会計年度)

過去勤務債務の費用処理額は、当行の厚生年金基金加算年金の制度改訂に伴い発生した過去勤務債務(債務の減額)を一括処理したものであり、「その他の特別利益」に計上しております。

4 . 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	当連結会計年度	前連結会計年度
(1) 割引率	2.5 %	同 左
(2) 期待運用収益率	3.5 %	同 左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	発生時に一括費用処理	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	同 左

5 . 生産、受注及び販売の状況

株式会社 七十七銀行

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。